

# 福祉新聞

THE FUKUSHI SHIMBUN

発行所 福祉新聞社 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-1 尚友会館1階  
電話 (03) 3581-0431 www.fukushishimbun.co.jp

## 相模原事件

# 再発防止策の議論開始

## 厚労省 検討会 「協議の場」めぐり質疑

厚生労働省の「これからの精神保健医療福祉のあり方に関する検討会」(座長＝樋口輝彦・前国立精神・神経医療研究センター総長)は12月22日、障害者支援施設「津久井やまゆり園」(相模原市)で起きた殺傷事件をめぐる再発防止策の議論を始めた。2017年3月までに再発防止策の詳細を詰める。

厚労省検討チームの最終報告が提言した「関係機関による協議の場」の役割について、検討チーム座長の山本輝之・成城大教授は「個別のケースを話し合うものではない」と説明した。

「どういうケースを措置入院に回すのかを、日ごろから警察と病院が話し合う場だ」と強調した。「どういうものかイメージしにくい」とする委員の質問に答えた。

12月8日に発表された最終報告は地域ごとに協議の場を設けることを提言し、協議内容として①措置診察に至るまでの対応方針②通報に基づく移送のあり方③犯罪情報を把握した場合の情報共有のあり方――を挙げた。

事件を起こした植松聖容疑者が事件前に措置入院し、退院後に通院が途絶えていたことが背景にある。最終報告は、退院後の支援計画を都道府県知事が作ることも求めている。

これに対し、22日の検討会で柏木一恵・日本精神保健福祉士協会会長は「措置入院の問題

数などの地域間格差を是正するよう求めた。精神障害者の家族で構成する全国精神保健福祉会連合会(みんなねっと)の本條義和理事長は「精神疾患ゆえに起きた事件との印象を世間に広く発信してしまうことに強烈な危機感を抱く」とする意見書を樋口座長に提出した。

「措置入院の問題」